

被災地域の復旧の状況等(データ編)

- 1 東日本大震災の概要
- 2 政府の対応
- 3 主要緊急物資の国による支援実績
- 4 被災者生活再建支援金の支給実績
- 5 海外からの支援の受入実績
- 6 避難者等の数
- 7 沿岸市町村の災害廃棄物撤去状況
- 8 主なインフラ等の復旧状況
- 9 各市町村における復興計画策定スケジュール
- 10 ボランティア活動の状況

平成23年9月11日
東日本大震災復興対策本部
緊急災害対策本部

1 東日本大震災の概要

※我が国の観測史上最大規模の地震、世界的にも1900年以降4番目の規模の地震

項目	データ	
発生日時	平成23年3月11日 14時46分	
震源および規模 (推定)	三陸沖(北緯38.1度、東経142.9度、牡鹿半島の 東南東130km付近) 深さ24km、モーメントマグニチュード Mw9.0	
震源域	長さ約450km、幅約200km	
断層のすべり量	最大20~30m程度	
震源直上の海底 の移動量	東南東に約24m移動、約3m隆起	
	震度7	宮城県北部
	震度6強	宮城県南部・中部、福島県中通り・ 浜通り、茨城県北部・南部、栃木県 北部・南部
	震度6弱	岩手県沿岸南部・内陸北部・内陸南 部、福島県会津、群馬県南部、埼玉 県南部、千葉県北西部
	震度5強	青森県三八上北・下北、岩手県沿岸 北部、秋田県沿岸南部・内陸南部、 山形県村山・置賜、群馬県北部、埼 玉県北部、千葉県北東部・南部、東 京都23区、新島、神奈川県東部・西 部、山梨県中部・西部、山梨県東部・ 富士五湖

(気象庁資料・海上保安庁資料による)

被害状況等(9月7日現在 出典:警察庁)

(1) 人的被害

ア 死者 15,774名
イ 行方不明 4,227名
ウ 負傷者 5,929名

(2) 建築物被害

ア 全壊 115,035戸
イ 半壊 160,601戸
ウ 一部破損 556,001戸

※ 未確認情報を含む。

※ 4月7日に発生した宮城県沖を震源とする地震、
4月11日に発生した福島県浜通りを震源とする地震、
4月12日に発生した福島県浜通りを震源とする地震、
5月2日に発生した千葉県北東部を震源とする地震、
7月25日に発生した福島県沖を震源とする地震、
7月31日に発生した福島県沖を震源とする地震、
8月12日に発生した福島県沖を震源とする地震、
8月19日に発生した福島県沖を震源とする地震
の被害を含む。

2 政府の対応

(1)地震発生直後の対応 過去の経験を踏まえ迅速に対応

3月11日 14時50分 官邸対策室設置, 緊急参集チーム招集

15時14分 緊急災害対策本部設置(災害対策基本法制定後初)

15時37分 第1回緊急災害対策本部会議(災害応急対策に関する基本方針)

18時42分 政府調査団派遣(宮城県)

19時23分 第3回緊急災害対策本部会議(帰宅困難者対策に関する指示)

3月12日 6時 緊急災害現地対策本部設置(宮城県)

3月17日までに 緊急災害対策本部会議を計12回開催, 以下の緊急措置を実施

- ・(3/11～順次)災害救助法の適用
- ・(3/12)激甚災害の指定
- ・(3/12～順次)被災者生活再建支援法適用
- ・(3/13)特定非常災害として指定
- ・(3/14)被災地域に対する物資支援に係る予備費の使用決定 等

その他、救出・救助活動、海外からの救助隊等の受入れ、消火、応急医療等

(2)被災者の生活再建に向けて 被災者の生活再建に向けた体制の強化

3月20日 被災者生活支援特別対策本部活動開始

(3月17日設置, 5月9日支援チームに名称変更)

- 生活必需物資の調達・輸送
- 避難者への支援・情報提供
- 市町村への職員の派遣
- 保健・医療・福祉・教育のサービスの確保
- 生活の再建に向けて
(被災者生活再建支援金、災害弔慰金等の支給、雇用対策等)

(3)本格的な復旧・復興に向けて

5月2日 第一次補正成立(4兆153億円)

5月2日 東日本大震災に対処するための特別の財政援助
及び助成に関する法律 公布・施行

6月24日 東日本大震災復興基本法施行

6月25日 東日本大震災復興構想会議「復興への提言～悲惨のなかの希望～」

6月27日 東日本大震災復興対策本部事務局立ち上げ

6月28日 東日本大震災復興対策本部会合(第1回)開催

7月25日 第二次補正成立(1兆9988億円)

7月29日 東日本大震災からの復興の基本方針

3 主要緊急物資の国による支援実績

(内閣府:5月23日)

区分	調 達 品 目	
食糧・飲料水	パン(食)	9,391,373
	即席麺類(食)	2,557,730
	おにぎり・もち・包装米飯(食)	3,501,074
	精米(食)	3,357,313
	その他(缶詰等)(食)	7,401,744
	食糧計	26,209,234
	飲料水(本)	7,937,171
生活用品	トイレットペーパー(個)	379,695
	毛布(枚)	409,672
	おむつ(枚)	395,521
	一般薬(箱)	240,314
	マスク(枚)	4,380,442
燃料	燃料費(リットル)	16,031,000

※上記の集計対象は、国により調達・配送を行った物資であり、このほかに県独自での物資調達が続けられている。

(出典: 緊急災害対策本部)

※3月11日から4月20日までに実施した被災者生活支援チームによる物資支援の最終実績。4月21日からは県による調達・配送の枠組みへ移行。

4. 被災者生活再建支援金の支給実績について

○(財)都道府県会館における被災者生活再建支援金申請・支給件数 県別内訳

(9月9日(金)9:00現在)

県名	申請件数(件)	支給件数(件)
青森県	692	639
岩手県	23,316	23,025
宮城県	112,487	109,636
福島県	18,477	18,477
茨城県	6,435	6,367
栃木県	579	568
千葉県	3,976	3,942
埼玉県	9	9
長野県	55	50
新潟県	48	43
合計	166,074	162,756

○週別実績(9月9日(金)9:00現在)

期間	申請件数(件)	支給日	支給件数(件)	支給額(百万円)
発災～4/28	1,514	4/28	239	258
4/29～5/13	7,207	5/13	529	481
5/14～5/20	5,725	5/20	904	880
5/21～5/27	9,241	5/27	1,232	1,190
5/28～6/3	8,096	6/3	1,453	1,410
6/4～6/10	7,491	6/10	2,497	2,316
6/11～6/17	6,442	6/17	5,305	4,611
6/18～6/24	12,502	6/24	9,116	8,311
6/25～6/30	11,118	6/30	10,537	9,631
7/1～7/8	11,312	7/8	8,061	7,430
7/9～7/15	13,041	7/15	11,766	10,980
7/16～7/22	11,568	7/22	13,980	12,890
7/23～7/29	7,933	7/29	15,291	14,025
7/30～8/5	11,649	8/4・5	16,319	13,785
8/6～8/12	13,193	8/12	18,126	15,190
8/13～8/19	12,680	8/19	15,330	13,369
8/20～8/26	8,115	8/26	13,094	11,474
8/27～9/2	5,024	9/2	10,590	9,369
9/3～9/9	2,223	9/9	6,728	6,026
合計	166,074	小計	161,097	143,623
		9/14	1,659	1,595
		合計	162,756	145,218

※9/14支給予定の1,659件(1,595百万円)は、9/8に振込手続きを終えている。

5 海外からの支援の受入実績①(8/24現在)

➤ 諸外国等からの支援(163か国・地域及び43国際機関)

○物資支援 62か国・地域・機関

○救助隊等 29か国・地域・機関

(イスラエル, ヨルダン, タイ, フィリピンからは医療支援チームが来訪)

○寄付金 92か国・地域・機関

(総額約175億円以上)

➤ 米軍による支援 (トモダチ作戦:最大時)

・人員 20,000名以上

・艦船 約20隻

・航空機 約160機

○配布実績

・食料品等 約280トン

・水 約770万キロリットル

・燃料 約4.5万リットル

○輸送実績

・貨物約3,100トン

(外務省提供データをもとに作成)

5 海外からの支援の受入実績②(8/24現在)

(1) 物資支援を行った国等

国・地域・機関名	主な物資支援	国・地域・機関名	主な物資支援	国・地域・機関名	主な物資支援
米国	寝袋, 簡易ベッド, 石油ストーブ等	オランダ	マットレス	スロバキア	衣料品, 靴, 寝袋, テント等
UNICEF	水, 子供用下着, 靴, おもちゃ等	デンマーク	毛布	グアテマラ	食料, 栄養ドリンク, 水
中国	テント, 毛布, 応急灯, 水等	リトアニア	毛布, 寝袋	タンザニア	コーヒー, 缶詰
香港	缶詰, 靴下	ベネズエラ	毛布, 缶詰, 水	カザフスタン	食料
台湾	発電機, 毛布, 寝袋, 衣類, 食品等	マレーシア	食料	ポルトガル	子供服
モンゴル	毛布, セーター, 靴下	WFP	食料, 各国からの支援物資の輸送等	豪州	食料, ぬいぐるみ
インド	毛布, 水, ビスケット	フィリピン	食料, タオル, マット, マスク	ブルガリア	ベッド, 水
カナダ	毛布等	南アフリカ	飲料, 食料	スリランカ	紅茶ティーバッグ
タイ	毛布, 食糧, マスク, 寝袋, 水等	パキスタン	水, 牛乳, ビスケット	チリ	米, 毛布
ウクライナ	毛布等	ネパール	毛布	オーストリア	毛布, 水容器
ITU	衛星移動通信端末等の貸与	フィンランド	水容器, マット等	クウェート	サッカーボール, 文具等
インドネシア	毛布, 缶詰等	イスラエル	携帯トイレ, 手袋, 毛布, コート等	ベトナム	衣料, タオル, 割り箸等
キルギス	水	メキシコ	食料, 衛生物品, 水, ゴム手袋	サウジアラビア	カセットコンロ, ガス
フランス	毛布, マスク, 医薬品, 食料, 水等	英国	水, 食料等	チュニジア	ツナ缶
シンガポール	毛布, 水, マットレス, ポリタンク等	UNHCR	ソーラーランプ, 水くみ容器等	アフガニスタン	ガスコンロ, 照明器具
韓国	毛布, 水, 食料, 水, マスク等	バングラデシュ	毛布, ゴム長靴, ゴム手袋	スロベニア	コンテナハウスの輸送費
ロシア	毛布, 水, マスク等	トルコ	毛布, シーツ, 缶詰, 水	モルディブ	ツナ缶
コロンビア	水, 食料, トイレットペーパー	ウルグアイ	缶詰	イタリア	パスタ
ウズベキスタン	テント, 毛布, 防寒長靴	ハンガリー	食料	ルーマニア	水
イラン	缶詰	スウェーデン	手袋, ブーツ, 毛布		

※物資受入れ日順に左の欄から記載(原子力災害関係物資を除く)
(外務省提供データをもとに作成)

5 海外からの支援の受入実績③(8/24現在)

(2) 人的支援を行った国等

国・地域・機関名	チーム構成	国・地域・機関名	チーム構成	国・地域・機関名	チーム構成
韓国	救助犬2匹, スタッフ5名 救助隊102名	オーストラリア	救助隊75名, 救助犬2匹	FAO/IAEA	食品モニタリング専門家3名
シンガポール	スタッフ5名, 救助犬5匹	フランス	救助隊134名	トルコ	救助隊32名
ドイツ	救助隊41名, 救助犬3匹	台湾	救助隊28名	イスラエル	医療支援チーム53名
スイス	救助隊27名, 救助犬9匹	ロシア	救助隊約155名	インド	救助隊46名
米国	救助隊144名, 救助犬12匹	モンゴル	救助隊12名	ヨルダン	医療支援チーム4名
中国	救助隊15名	WFP	物流支援要員25名	タイ	医療支援チーム4名
英国	救助隊69名, プレス8名, 救助犬2匹	イタリア	調査ミッション6名	スリランカ	復旧支援チーム15名
ニュージーランド	救助隊45名	インドネシア	救助隊11名, スタッフ4名	フィリピン	医療支援チーム3名
国連	UNDAC災害調整専門家7名 UNOCHA災害調整専門家3名	南アフリカ	救助隊45名		
メキシコ	救助隊12名, 救助犬6匹	IAEA	放射線計測専門家, 調査団等		

※日本到着日順に左の欄から記載

(3) この他、92か国・地域・機関から総額約175億円以上の寄付金を受領。

(外務省提供データをもとに作成)

6 避難者等の数

(1) 避難者等の減少

	発災3日目 ^(*1) (3月14日)	現時点 ^(*2) (8月25日)
全体	約47万人	82,945人
うち避難所にいる者の数		6,819人

- *1 緊急災害対策本部資料
青森県・岩手県・宮城県・福島県・茨城県・栃木県の避難状況の合計。
- *2 復興対策本部調べ
全国の避難所(公民館・学校等)、旅館・ホテル、その他(親族・知人宅等)、住宅等(公営・仮設・民間・病院含む)にいる者の合計。
なお、岩手県・宮城県・福島県の仮設住宅入居者数は含まない。

(2) 仮設住宅等の状況

	入居戸数	提供可能戸数 (仮設住宅については完成戸数)	備考
公営住宅等 ^(*3)	15,666戸	60,699戸	全国計
民間住宅 ^(*4)	54,244戸	—	全国計 うち 岩手県: 3,898戸 宮城県: 22,291戸 福島県: 21,432戸 その他: 6,623戸
仮設住宅	40,707戸 ^(*4)	49,124戸 ^(*5)	岩手県・宮城県・福島県・茨城県・千葉県・長野県 必要戸数 : 52,340戸 着工確定戸数 : 51,787戸 (うち着工済み戸数: 51,787戸)

- *3 復興対策本部調べ(9月5日現在)
- *4 厚生労働省調べ(9月7日現在)
- *5 国土交通省調べ(9月5日現在)

7 沿岸市町村の災害廃棄物撤去状況①

- ・ 散乱ガレキのうち居住地近傍のものについては、8月末までに全ての市町村で撤去完了。

【9月6日現在】	推計量(A)	撤去済み量(B)	撤去率(B/A)
ガレキ全体	23,049千t	12,483千t	54%
散乱ガレキ 建物解体により発生する ガレキ量を除いたもの	13,557千t	12,483千t	85%

(釜石市内のガレキの撤去状況)



(石巻市内のガレキ撤去状況)



(相馬市内のガレキ撤去状況)



(環境省調べ)

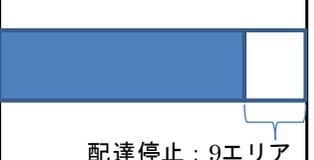
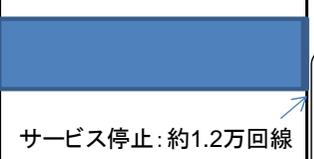
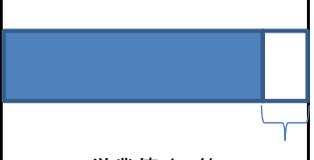
7 沿岸市町村の災害廃棄物撤去状況②(9/6現在)

県	市町村	がれき推計量 (千t)	家屋等解体により発生する がれき量(がれき推計量の 内数)(千t)	仮置場への搬入状況	平成23年8月目標の達成状況	撤去率	平成24年3月目標の達成状況
				搬入済量 (千t)	居住地近傍にある災害廃棄物の 搬入状況	解体を除いたがれき推計量に 対する搬入済量の割合(%)	がれき推計量に対する 搬入済量の割合(%)
岩手県	洋野町	20	3	20	◎	100%	100%
	久慈市	74	20	74	◎	100%	100%
	野田村	134	10	134	◎	100%	100%
	普代村	10	-	10	◎	100%	100%
	田野畑村	175	20	175	◎	100%	100%
	岩泉町	29	5	29	◎	100%	100%
	宮古市	860	140	595	◎	83%	69%
	山田町	553	40	487	◎	95%	88%
	大槌町	749	40	524	◎	74%	70%
	釜石市	762	400	278	◎	77%	36%
	大船渡市	756	130	450	◎	73%	60%
	陸前高田市	956	90	935	◎	100%	98%
	岩手県計	5,078	898	3,711		86%	73%
宮城県	仙台市	1,352	450	836	◎	93%	62%
	石巻市	6,163	4,700	1,621	◎	100%	26%
	塩釜市	251	100	209	◎	100%	83%
	気仙沼市	1,367	330	926	◎	89%	68%
	名取市	636	50	574	◎	97%	90%
	多賀城市	550	401	153	◎	100%	28%
	岩沼市	520	90	407	◎	95%	78%
	東松島市	1,657	1,300	786	◎	100%	47%
	巨理町	1,267	10	1,144	◎	92%	90%
	山元町	533	340	384	◎	100%	72%
	松島町	43	27	24	◎	100%	56%
	七ヶ浜町	333	50	230	◎	82%	69%
	利府町	15	10	5	◎	100%	34%
	女川町	444	251	196	◎	100%	44%
	南三陸町	560	260	296	◎	100%	53%
	宮城県計	15,691	8,369	7,791		95%	50%
	福島県	いわき市	880	160	367	◎	51%
相馬市		217	20	163	◎	82%	75%
南相馬市		640	30	396	◎	65%	62%
新地町		167	5	53	◎	33%	32%
広野町		25	10	2	◎	13%	8%
檜葉町		58	-	-	-	-	-
富岡町		49	-	-	-	-	-
大熊町		37	-	-	-	-	-
双葉町		60	-	-	-	-	-
浪江町		147	-	-	-	-	-
福島県計		2,280	225	981		48%	43%
合計		23,049	9,492	12,483		85%	54%

◎:既にほぼ完了。

8 主なインフラ等の復旧状況①(9/7現在)

(1) ライフライン

項目 (最大被害)	(復旧済み) / (最大被害)	復旧率	項目 (最大被害)	(復旧済み) / (最大被害)	復旧率
電気 (停電最大戸数 (東北3県): 約258万戸 (3/11時点))	 停電: 約11.3万戸	約96% ・停電約11.3万戸は、家主不在等による送電保留家屋・家屋等流出地域・原発警戒区域等で、復旧作業困難。	銀行 (閉鎖店舗 (東北6県及び茨城県): 全営業店12%相当の315 (3/17時点) 約53% (3/20現在))	 閉鎖: 58店舗	約82% ・閉鎖店舗58店舗のうち、家屋等流出地域・原発警戒区域等は56店舗。
都市ガス (供給停止最大戸数 (東北3県): 約42万戸 (3/11時点))	 未供給: 約6万戸	約86% ・未供給約6万戸は、家屋等流出地域で、復旧作業困難。	郵便局 (営業停止局 (東北3県): 全局53%相当の583 (3/14時点) 約53% (3/20現在))	 営業停止: 92局	約84% ・家屋等流出地域・原発警戒区域等含む。
LPガス (供給停止最大戸数 (東北3県): 約166万戸 (3/11時点))	 未供給: 約8万戸	約95% ・未供給約8万戸は、家屋等流出地域で、復旧作業困難。	郵便配達 (配達停止エリア (東北3県): 全エリア15%相当の44 (3/14時点) 約53% (3/20現在))	 配達停止: 9エリア	約80% ・家屋等流出地域・原発警戒区域等含む。 ・配達停止9エリアは、原発警戒区域等。
水道 (これまでに断水した戸数 (全国): 約230万戸 (8/19現在))	 断水: 約4.6万戸	約98% ・断水約4.6万戸は、ほぼ全て家屋等流出地域。原発警戒区域等は除く。	通信 (NTT固定電話) (サービス停止交換局の回線数 (東北・関東地方): 約100万回線 (震災当初))	 サービス停止: 約1.2万回線	約99% ・電話交換局は原発周辺等一部地域を除き復旧済み。ただし、交換局から利用者宅までの回線断により、サービス停止の場合あり。
ガソリンスタンド (営業停止 (東北3県): 主要元売系列SS47%相当の866 (3/20時点))	 営業停止: 約130SS	約85% ・家屋等流出地域・原発警戒区域等含む。	通信 (携帯電話) (サービス停止基地局数 (東北・関東地方、携帯電話4社): 約14,800基地局 (震災当初))	 停波基地局数: 312基地局	約98% ・携帯電話の通話エリアについては、原発周辺等一部地域を除き復旧済み。

8 主なインフラ等の復旧状況②(9/7現在)

(2) 交通

項目 (最大被害)	(復旧済み) / (最大被害)	復旧率
道路(直轄国道) 国道4号、国道45号、 国道6号の総開通距離 数1,119km	不通: 約1km	約99% ・国道4号及び6号は100% 復旧、国道45号は99%復旧 (480km/481km)。 ・原発警戒区域42.6km除く。
鉄道(在来幹線) 常磐線、東北線等の総開 通距離数1011.9km	不通: 約43.8km	約96% ・東北線等は100%復旧、常 磐線は84%復旧。 (232.5km/276.3km)。 ・原発警戒区域等内の区間 66.8km除く。
港湾 八戸港～鹿島港の地方 港湾を含む21港の公共 岸壁数373/バース(水深 4.5m以深)	利用不可: 172バース	約54% ・全ての港湾で、一部の岸壁が利 用可能 ・利用可能施設の大部分で復旧工 事が必要 ・施設の利用にあたって、吃水制 限や上載荷重制限のある施設も ある
高速道路 東北、常磐各自動車道の 開通距離。		100% 応急復旧による開通。 原発警戒区域16.4kmを除く。
新幹線 東北、秋田、山形各新幹 線の開通距離。		100%
空港 東北地方及び茨城に加え 羽田・成田・新潟空港の 計13空港。		100%

(3) 災害防止対策

項目 (最大被害)	(復旧済み) / (最大被害)	復旧率
河川堤防等 (直轄管理区間) 9水系直轄河川2,115箇所	本復旧未了: 389箇所 (うち388箇所で応急復旧完了)	約82% ・1,726箇所で大復旧完了 ・1箇所を除き応急復旧完了
海岸堤防 ・後背地の重要性を考慮し た優先対策区間52.2kmの 区間において応急対策を実 施	応急対策未了: 22.5km (うち20.8kmで対策実施中)	約57% ・優先対策区間のうち29.7kmに おいて応急対策を実施済み

9 各市町村における復興計画策定スケジュール

		復興計画策定期			
		H23年度 4～6月	H23年度 7～9月	H23年度 10～12月	H23年度 1～3月
青森	三沢市			復興計画	
	八戸市		復興計画		
岩手	洋野町	復興ビジョン	復興計画		
	久慈市	復興ビジョン	復興計画		
	野田村	復興基本方針		復興計画	
	普代村	復興基本方針	復興計画		
	田野畑村		復興基本方針・復興計画		(復興実施計画)
	岩泉町	復興計画骨子	復興基本計画	(復興実施計画)	
	宮古市	基本方針		復興計画	
	山田町	復興ビジョン		復興計画	
	大槌町	復興方針		復興構想	復興計画
	釜石市		復興プラン骨子・復興プラン		
	大船渡市	復興基本方針	復興計画		
陸前高田市	震災復興計画策定方針		震災復興計画		
宮城	気仙沼市		マスタープラン		復興計画
	南三陸町		復興計画		
	石巻市	復興構想		復興計画	
	女川町		復興計画		
	東松島市		復興まちづくり計画(中間とりまとめ)		復興まちづくり計画
	松島町		震災復興基本方針	震災復興計画	
	利府町			復興計画	
	塩竈市			復興計画	
	七ヶ浜町	震災復興基本方針		震災復興計画	
	多賀城市		復興ビジョン	震災復興計画	
	仙台市	復興ビジョン		復興計画	
	名取市		復興計画		
	岩沼市		復興計画		
	亘理町		震災復興基本方針	震災復興計画	
山元町		震災復興基本方針	震災復興計画		
福島	新地町		復興構想	復興計画	
	相馬市		復興計画		
	南相馬市		復興ビジョン	復興計画	
	広野町		復興計画		
	いわき市		復興ビジョン		
茨城	北茨城市			復興計画	
	高萩市	復興構想			
	日立市		復興計画		
	ひたちなか市	※			
	大洗町			復興構想	
	鹿嶋市	復興構想	復興計画		
神栖市		復興計画			
千葉	旭市	復興計画策定方針			復興計画
	山武市			復興計画	

復興計画策定予定

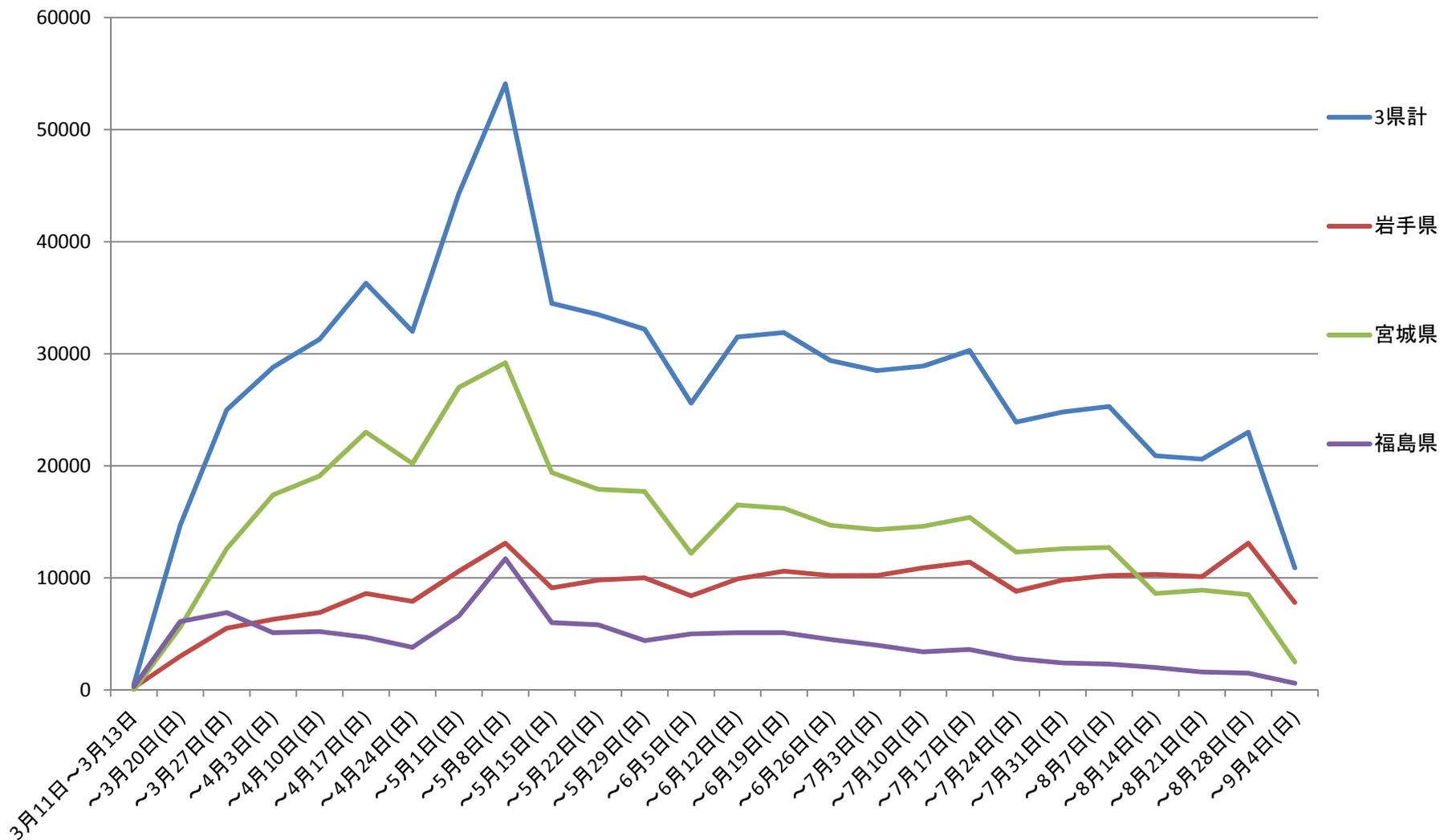
4～6月	0市町村
7～9月	18市町村
10～12月	18市町村
1～3月	4市町村

平成23年8月10日時点(国土交通省作成)

※ 復興構想、復興計画等の策定期が未定

10 ボランティア活動の状況

岩手県・宮城県・福島県の災害ボランティアセンターに登録し活動を行った人数



※全国社会福祉協議会のとりまとめ(9月4日現在)より作成。